

「中国の政治と外交をめぐる最近の動向
経済の強靱性と脆弱性を背景として」

高原 明生 / たかはら あきお
東京大学大学院 法学政治学研究科教授

はじめに

「経済の強靱性と脆弱性を背景として」という副題を付けたが、経済に関してはもちろん大橋先生がいらっしゃるので、私が直接触れることはしない。ただ政治を見ているものの印象として一言だけ言うと、マクロ的な数値の強さはご存知の通りだが、果たしてどうだろうか、と思う。中国の学者らに聞いても、なかなか現状あるいは展望について楽観していない状況ではないか。私は夏に内モンゴルや陝西省の北部、昔の革命の聖地、延安市などを回り、確かに資源があるところは大変景気がよさそうだった。延安というと貧しいイメージがあったのだが、朝7時過ぎから夜の12時まで、トンカン、トンカンと槌音高らかに建設ラッシュが起きている。これは陝西省北部に石油が出るため、中国では3番目の油田地帯だと聞かされて驚いた。ただし気になったのは、トンカン、トンカンと音を立てている建物があまりにも多く、これだけの需要が果たしてあるのだろうかということだ。

このように、中国では今、地域によって、あるいはセクターによっては大変景気がよい。しかし、中国経済を見るときにはいつも、私たちの目に見えないところにいろいろな問題があるのではないかという懸念を拭えない。例えば9月に北京へ行ったときに、タクシーの運転手と話をした。その話がどこまで信頼できるものかは疑問だが、「北京は景気がよいようだね」と言うと、「何を言っているのだ」と言われた。そこで、「レイオフされている人も増えているのか」と聞くと、「そうだ」ということだった。

中国の経済は、政治もそうだが透明度の問題があって難しい。特に昨今はいろいろな面で管理が厳しくなり、政府当局に「～されちゃった」という言葉が流行っている。「被」という字は中国語で「ベイ」と読み、「ベイ～」と書くと「～されちゃった」という受身形になる。例えば、「統計されちゃった」、「調査されちゃった」、「就職されちゃった」という言い方がされる。これは何かというと、例えば大学生にある日、知らない会社から連絡があり、よく聞いてみると、自分はいつの間にかその会社に就職したことになるという。全く身に覚えがないことで、実際には自分は就職できずに困っている。そして判明したところによると、大学当局がいつの間にか、本当はその人が就職していないのに、大学の就職実績を上げるために偽りの就職報告を当局にしていたといったことがある。ある大学の学生、あるいは卒業生が自分のブログに、「就職させられちゃった」と書いたところ、「なるほど今は『～させられちゃう』時代だ。自分は調査させられちゃった」などと、非常に反響があった。「調査されちゃった」というのは、知らない間にアンケート調査に答えていることになっている、というものだ。そしてそこには、景気のよい内容が書き込んである。そして「統計させられちゃ

った」というのは、いつの間にか実態と違うこと、虚偽の統計報告が上級に上がっていたということで、なかなか実態を見るのは難しい。そういうときには現地へ行ってみるしかないと思う。どこの部局、あるいは大学でそういうことができるのかわからないのだが、それこそ30人、60人、90人といった調査員にバックパックを背負わせ、中国の31の省をくまなく歩かせて報告を聞くということをしなければ、なかなか実態はわからないという印象を持っている。きょうは政治に生じた現象から、どうしてそういうことを感じるのかというところをポイントとし、政治の動向についてお話しする。

1. 習近平の中央軍事委員会副主席就任見送り、新味のない「重大な決定」

最近の政治の動向という、これは定番だが、毎年秋に中央委員会総会が開かれるのが慣例になっている。今年の場合、2007年に発足した党第17期中央委員会の第4会総会が9月に開催された。党規約上は年1回以上開くことになっており、大抵は1回で、2回開かれる年もある。ここにおいては2つの点が注目点で、中国共産党の重要会議というのは大体、2つが注目点だ。1つは人事があるのかないのかで、もう1つは何がその他の政策方針として決定されるかということだ。人事面で言うと、今、国家副主席になっている習近平氏、彼は次期総書記と目されている人物だが、この人が中央軍事委員会という党の一番上の軍組織の副主席に就任するかどうかに注目が集まった。10年前のことを思い起こすと、胡錦濤氏が当時は実質的なナンバー2、後継者と目されていて、1999年に第15期中央委員会の四中全会において中央軍事委員会副主席に引き上げられた。そして周りの人たちは名実共に、「なるほどこの人が皇太子だ」、「次のトップの指導者だ」と認知した。そのようなある種、シンボリックな意味のある人事だと多くの人は思っている。もちろん、「必ずしも、そのようなことではないよ」という人もいるが、そういう観点から、果たしてこのタイミングで周氏が副主席になるかと注目された。

ところがご存知のように、結果は「就任見送り」ということになった。これに何か実質的な意味があるかということ、おそらくあまりないのではないかといわれる。また後継者レース継続説というのものもあるが、それを取る人はあまりいない。副主席にならなかったからといって、例えば外国から来る軍事関係の使節に会わなくなったかということというのはなく、軍関係者が海外から客人として北京に来たときには、習近平氏が会ったりしている。おそらく、彼の後継者の地位に影響はないと思われる。では、どうして今回人事がなかったのかと疑問が残る。

これにはいくつかの説があり、1つはその直後に国慶節、60周年記念の軍事パレードが予定されていた。胡錦濤氏は、例の軍服もどきの中山服を着て出てくる。ただ60周年だったので、いつもの軍関係の会議に出るときの深い緑色ではなく、深い青紫のような中山服だった。もしも習近平氏はその時点で既に軍事委員会の副主席になっていたら、彼もそういった服装で出てくるのでかなり目立つ訳だ。したがって、それが嫌だったのではないかと、割と瑣末ではないかと思われるような説を唱える人もいれば、もう少し本格的な話としては、「レイム・ダックになることを避けたのではないか」というものもある。やはり1999年の江沢民氏と比べても、胡錦濤氏の今の権力基盤はそれほど固いものではない。そういう状況で、次の後継者が前面に出るとなると、いよいよ胡錦濤氏はレイム・ダック化してしまう。したが

って、そういうイメージを与えることを避けたのではないかという説がある。一番有力なのは、このレイム・ダック回避説ではないか。繰り返すが今回、副主席に就任しなかったからといって、何かレース展開に変更があったとは私は見ていない。つまり「次の総書記は習近平氏だろう」、「次の総理は李克強氏だろう」という私の見通しには今のところ、変更はない。

そして2番目のポイントは、決まった政策方針の内容についてだが、今回の中央委員会総会のテーマは、共産党の建設というか、共産党組織の問題だった。「いくつかの重大な決定」というタイトルの決定だが、その中身を見てみると、さほど新味はない。「これが出てくるか」と思っていたことも出てきておらず、空疎なものと言わざるを得ない。何が出てくると思ったかという、いわば規律に関する問題で、ご存知のように汚職腐敗は猖獗(しょうけつ)を極めていると言っても、決して言い過ぎではない状況だ。今年2月に温家宝氏があるところで、「今、幹部の財産申告の制度化、法制化を準備しているところだ」と明言しており、このことは大々的に中国のメディアでも報道された。

したがって、この中央委員会総会のテーマが「党の建設」だとわかった時点で、多くの人はこの制度化、法制化された新しい決まりが発表になるだろうと思った。そして中央委員会総会が開かれたころ、あるいはその後も、これが発表されるという噂が非常に強く流れた。ところが蓋を開けてみると、これに関する発表は今日に至るまでない。総会コミュニケという、いつも総会後に発表される文書を見ると、触れていない訳ではないが、はっきりしない。「領導幹部の住宅や投資、そして配偶者・子女の就業については、それなりの情報開示が必要だ」ということぐらいしか書かれておらず、具体的にどうするのかは全くわからなかった。抽象的なことは前から決まっており、原則論は昔からある。党の文書にも入っている。したがって今回は、具体的なものが出なければ皆、納得しない訳だが、それを出せなかった。

これをどう解釈すればよいかだが、最も穏当な解釈としては、それを最後に詰めることができなかつたため、完成版を発表できなかったということだろう。なぜ最後に詰めることができなかつたのかというと、一番考えられるのは、反対が強かった、あまり細かく発表することを望まなかつた人たちが多かつたということではないか。そういうように解釈して、おそらく間違いはないと思う。意見の違いが、このような問題をめぐってもあるということだ。

建国60周年記念式典の直前に、私は何日か北京に滞在したが、報道されている通りの厳戒態勢だった。私は北京大学に学生を連れて行って交流させたのだが、大学構内に入る度に非常に厳しいチェックを受けた。もしかすると1つは、北京大学の学生が動員されているいろいろな活動をするようになっていたという事情もあったかもしれないが、中国の人に言わせると、一番問題を起こしそうなのは逆に、北京大学の学生だ。「これまでの学生運動の歴史等から見て、北京大学が重点的な警戒の対象になるのだ」と言っていた。これについては、真偽はよくわからないが、ともかく午前中の交流セッションのために北京大学構内に入ろうとしたときから大変だった。そして一旦中に入ってお昼に出て、また戻ろうとしたところ、警備をしていたのは同じ人物なのだが、もう一度、全てやり直して、中国の人が迎えに来なければ中に入れてくれない状況だった。このように大変悩ましい政治、社会状況の下での記念式典ではなかつたかと思う。

一方においては大パレードを見て非常に誇らしく思う人も少なくなかつた。自分の国が「60年経ってここまで立派になったか」と素直に思った人も多かつたかと思う。ただ本来であれば大多数の国民によってお祝いされて然るべき式典なのだが、そうではなく、やはり現状に

対する強い不満を持っている人も少なくない状況だった。そして、その人たちの一部は暴力化している。また「テロの恐れがある」ということで、厳しい警戒態勢を敷かざるを得なかったのが実態だと思う。実はパレードを見る人たちの感情にも、いろいろある。これもよく言われることかもしれないが、やはり世代が上の人たちは割と素直にホロリと来て喜んだ人が多かったようだ。若い世代の側では「なぜこのようなことをやらなくてはいけないのか」、「お金の無駄遣いではないか」というような反発をもって迎えた人も多かったようだ。「まるで北朝鮮のようだ」というのも、よく聞く感想だった。中国が実は、つい3、40年前には同じような国だったということをもう知らない世代が多くなっているということだと思う。

立派だった、きれいだったし、軍事技術もいろいろ披露されてすごかった訳だが、そのように派手にやった目的は何かというと、やはり国威発揚で、国をまとめる、国民の気持ちをまとめるため為のものだったと言ってよいだろう。人民日報の社説などを見ると、例の「中華民族の偉大な復興」というスローガンが連呼されている。見出しの中に入っているだけでなく、短い本文の中で、確か7、8回、この言葉が出てくる。私などは、「中国はいつまでこういうことをしなくてはいけないのだろうか」というように思った。「こういう形でしか国をまとめることができないのか」という訳だ。

そしてもう1つ注目された点は、天安門の上に現れた指導者たちの様子で、観察者たちの間では例のクレムリノロジーが相変わらず続いている。彼らの様子を見て何がわかるかということで、皆、目を皿のようになって見る訳だが、何と言っても目立ったのは江沢民氏だ。江沢民氏は体も大きく、胡錦濤氏の横に立って存在感を示した。江沢民氏は引退したとはいえ、党内の序列で言えばナンバー2 扱いで、横に立つだけであれば不思議なことではない。鄧小平氏のときもそうだったが、引退した最高指導者はナンバー2 扱いになり、例えば誰か偉い人が亡くなって指導者が家族の慰問に行ったというようなときに序列がわかる。そうすると胡錦濤氏の次には江沢民氏、その次には現役でナンバー2 の呉邦国氏が3番目に出てくる。したがって、隣に立つのはよいのだが、気になったのは、1つはテレビの映し方だ。中央電視台のカメラは何度も胡錦濤氏と江沢民氏のツーショットのアップを映していたので、「それほど映さなくてもよいのではないかと皆が思った。そして翌日の人民日報は極め付けで、胡錦濤氏1人を写した写真が1枚あり、それと同じ大きさで江沢民氏1人を写した写真を1面の中央に並べて見せた。これは大変に目立ち、過去にそのようなことが行われたことはなかった。これを巡っては皆いろいろ言う訳で、「胡錦濤氏の相対的な権威と権力が今、下がっているのではないかと」という解釈が普通だろう。後でお話するような外交上のいろいろな問題を考えても、そういう風に言えるのではないかと感じる。

ついでに言うと、もう1人、ある意味で目立ったのは朱鎔基氏だ。朱鎔基氏は引退してからなるべく表に出ないようにしているといわれ、実際にあまり出ていなかったのだが、この10月1日には黒づくめの衣装で、ネクタイまで黒く、黒いサングラスをかけていたので大変目立った。そして天安門の上にいる。インターネットのネチズンたちの間では、大変な人気を博していた。ちょうどその前後に、朱鎔基氏と新聞記者らのインタビューを集めた本が出版された。これは朱鎔基氏が自分で書いた本ではなく、現役だったときにいろいろな新聞記者やテレビの記者と行ったインタビューを起し、それをまとめたものに過ぎないのだが、どうしてこのタイミングでこのような本を出すのかということも、いろいろな話題を呼んだ。やはり今の執行部のやり方に対し、必ずしも満足していないということではないかと噂が流

れた。ともかく経済が順調であれば、あまり喧嘩は目立たないのだが、一旦経済で大きな心配が出ると、どうしても内輪もめが激しくなる。これはどの国でも同じではないかと思う。

2. 政治対立の現状

いろいろエピソード的な話をして来たが、次にやや上から全体を鳥瞰し、今の政治対立の軸がどのようになっているかについてお話ししたい。1 つは、全体的な状況として、非常に大雑把に言って、左があって真ん中があり、右があると言えるのではないか。左というのは、「新」という字が付いていて、新左派である。例えば四人組などではなく、最近の左派とよくいわれる。そしてこの人たちは、改革や開放に非常に批判的だ。市場化や経済の全面的な对外开放といったことは、中国にろくなことをもたらさなかったという訳だ。世界的にはグローバル化批判、新自由主義批判、そういうものに通じる考え方を持っている人たちで、昔からいるのだが、昨今やはり経済の矛盾、あるいは成長のひずみが目立つのでこの人たちの勢いがとてもよい。有名な政治家の中で、こういう人たちがたくさんいるかというところ、そうではない。しかし、地方の副書記レベルではいて、この人たちは打倒されない。例えば吉林省の今の副書記、林氏は10数年活躍している左派だ。宣伝部長、組織部長など、言ってみれば共産党の保守本流を歩いてくるような人たちの間に、改革開放に対する批判を持っている人たちが実はいる。この人たちはだからといって、左遷される訳ではないという状況が一方にある。

他方において、右派もいる。右派はすなわち逆の立場で、「もっと改革しなければだめだ」という人たちだが、特に政治改革の遅れに対して強い不満と批判を抱いている。60周年式典の前には、「ある老同志の談話」と題した文章がインターネット上に流れ、かなりインパクトを持ったと思う。「ある老同志の談話」という文章の内容は、「共産党は憲法に約束した公民の自由を何一つ実現できておらず、相変わらず党の天下、党の国家であり、決して国家の党ではないという状況をいつまで続けるのか」、「なぜ改革できないのか」といった批判だ。噂ではその老同志とは誰かということ、元副総理、鄧小平が非常に可愛がって重用した、趙紫陽と並ぶ実力者の万里氏だ。そして彼と話したことがある学者がまとめたものではないか、という説が非常に強かった。真偽のほどはわからないが、それを読んだ幹部は、私が知っている限りでも、かなりの数になると思われる。そしてそれに共感する人が、非常に多かった。

そして昨年からは起きているのは、普遍的価値論争だ。これは何かということ、「自由や人権、そういった価値は普遍的価値であり、中国でも時間がかかるかもしれないが、やがては実現していかなければいけないものだ」という立場と、「そうではない。普遍的価値など存在しない。それは西洋的価値に過ぎないのであり、欧米の国々がそれを普遍的価値と呼んで、中国を変えようとしているのだ」という逆の立場からの批判による論争だ。このような普遍的価値論争が、今日まで盛んになっている。これは何を意味しているかということ、もっぱらの噂では温家宝氏批判だという。温家宝氏は2007年2月に人民日報に論文を出し、その中で、普遍的価値という言葉は使っていないが、「人類に共通の価値」という言い方をし、先に言ったような趣旨のことを書いている。そして「そんなけしからんことをいう奴はだめだ」という批判から、この論争が始まっているのだという説がある。

ただこの普遍的価値という言葉は、実は胡錦濤氏も使っていたことがある。胡錦濤氏が昨

年5月に来日した際、日中間の第4の政治文書といわれた新しい日中共同声明に署名した。これは福田康夫総理のときだ。この日中共同声明の中に、私も目を見開かされた一節があった。要するに日中が協力して、普遍的価値の実現を目指すというものだった。これを見たときには驚いたのだが、その後、中国では普遍的価値をめぐる論争になっているとわかったので、なおさら印象に残っている。

そして、零八憲章というのがある。12月10日は国連人権デーで、チェコでは1977年、後に大統領になったハベルなどの民主人士が呼びかけ、「憲章77」という文書を作った。これは要するに「人権を実現せよ」という内容で、昨年(08年)には中国の知識人が中心となり、零八憲章というのが発表された。300人以上の署名を集めており、これには労働者や農民も入っている。これがインターネット上に、昨年12月10日に発表された。この文章に書かれていたことはまさに人権の実現で、それを実現できない共産党に対する批判だった。インターネットで署名を呼びかけ、最初は300数人だった署名者が、私の知る限りで6、7000人まで増えた。しかし、燎原の火のごとく広がるという感じではなかった。

今の胡錦濤政権は、非常に厳しく政治統制を強化している。昨年は「北京五輪が開かれたから厳しくしているのではないか」といわれ、今年は政治的に敏感な年で、例えば六四事件20周年、あるいはチベットの事件でダライ・ラマが逃げてから50周年、または建国60周年だから「非常に厳しくしているのではないか」といわれる。しかし事実として言論統制が厳しくなっており、例えばインターネット規制が強化されている。

右派はあまり影響力を持たず、新左派の方が元気がある。しかし新左派の問題は、批判するばかりで建設的な意見がないことだ。社会をひっくり返すようなインパクトはどちらも持ちそうにないのだが、そういう状況で大変注目されるのは財界人の活動だ。中国の財界人の定義はなかなか難しいが、要するに大会社の社長級の人たちが企業家協会、企業家クラブであるとか、ヨーロッパ、アメリカに留学した人たちの会であるOB同学会などを作っている。その中でなおかつ、ビジネス界にいる人たちの集まりがあったりする。そして、そういう団体が非常に頻繁に、討論会を開くようになっている。何を討論するかというと、政治を討論する。特に目を引く人物として1人挙げると、秦曉氏という人がおり、今は招商局集団という昔からある、香港で活躍する大陸系の企業集団の董事長を務めている。以前はCITIC(中国国際信託投資公司)の総経理や董事長を務めており、ケンブリッジ大学の経済学博士だという。この秦曉氏が、今年7月に開かれたある討論会において、「現代性の価値というものがある」と言った。つまり「現代性の最も重要な価値原理は何か」ということで、現代性とは英語のmodernityの訳、日本語でいえば近代性ということになるだろうか。そして「これは人類共通のものであり、その核心的な価値原理は自由と理性なのだ」と堂々とやっている。つまり、「中国においても自由と理性を実現しなくてはならない」ということだ。こういう人物はもちろん体制側の人物で、何も反体制の人物ではないから「中国の国情を考えると、漸進的な改革しかやってはならない」とも言っている。だが、このような大胆な発言をし始めた財界人には、注意していく必要があると思う。

そして左派と右派に挟まれているのは主流派で、その中を見てみると、3つぐらいの大きなグループに分けられるだろう。これも通説で、私も通説を取るが、今の総書記をしている胡錦濤氏に連なる共産主義青年団で要職を占めた人たちのグループが1つある。具体的な人名を挙げると、李克強副総理、李源潮中央組織部長、汪洋広東省書記だ。ただ、この内部で

も利益の争いが当然ありうる。つぎに太子党というのがあり、これは高級幹部の子弟たちのグループだ。今のところ政治局常務委員会に入っている人では習近平氏になる。そして以前は飛ぶ鳥を落とす勢いだった、江沢民系がある。このグループは上海閥と呼ばれたりするが、必ずしも江沢民氏が上海で培った人脈だけではない。江沢民氏は上海へ行く前に、かなり長いこと中央で働いていた。昔の第一機械工業部、改革後の電子工業部など、そういった中央の省庁で働いていたときの人脈も彼を支えていた。したがって上海閥というのは、正確ではないと思う。その人脈は今も生きており、政治局常務委員の間では例えばナンバー4の賈慶林氏や李長春氏などがここに属しているといわれる。そして賀国強氏や周永康氏といった他の政治局常務委員については、よくわからないところがあるが、この人たちの経歴やいろいろな話に基づけば、どうも上海閥の有力メンバーであった前の国家副主席、曾慶紅氏との関係が強いように思われる。

3. 南南協力、オバマ訪中、近隣外交

次に、外交については実にいろいろなことがある。まずは11月上旬に開かれた中国アフリカ協力フォーラムの閣僚会議について、ご説明したい。中国アフリカ協力フォーラムというのは2000年に発足、第1回閣僚会議が北京で開かれた。最初ははっきりしなかったが、それから3年ごとに開かれることになり、2003年にはアディスアベバで開かれた。そして2006年にはもう1度北京で開かれ、このときは閣僚会議だけでなく首脳会議も開かれた。そしてアフリカからは、40数人の首脳が北京へ行った。さらに3年後の今年、エジプトのシャルム・エル・シェイク、これは紅海に面した保養地だが、そこで開催された。

中国の外交は、いくつかのジャンルに分けることができる。1つは途上国外交で、今のアフリカの話はここに属するのだが、その他メインはやはり、大国間外交だ。これはアメリカ、ロシア、EUを相手にするもので、日本はここに入ったり入らなかったりする。そして3番目のジャンルは近隣外交、あるいは周辺外交と中国は言ったりもするが、ネイバーたちとの外交だ。4番目のカテゴリーとしては、国連等の多国間外交がある。この4つが主な中国外交の領域だ。これは中国人の分け方で、中国外交を理解するためには便利な分け方だと思う。

途上国相手の中国外交というのは、中国外交の歴史において、非常に重要な役割を果たしてきた。そして今の中国とアフリカの関係も、その延長線上に捉えることができる。途上国とは昔の言い方だと第3世界だ。超大国からなる第1世界があり、中国の分け方では第1世界はアメリカとソ連だった。そして第2世界は米ソの衛星国というか、ソ連の周りに東欧の工業国があり、アメリカの周りに西ヨーロッパと日本という先進工業国があった。そして途上国外交、南南協力は基本的に、第1世界およびそれと連なる第2世界に対抗するためのものという位置付けで、この協力フォーラムも基本的にはそういう位置付けがされている。

例えば、特に2000年に始まったところがそうだったのだが、前年の1999年には中国にとって非常に重要な事件があった。1つは、北大西洋条約機構(NATO)がコソボに軍事介入した。そして当時のイギリスのブレア首相の言い方で、NATOは新戦略概念として「人権は国権の上位にある」と称した。この概念に基づいて、NATOがコソボに軍事介入したことは中国にとって大ショックだった。要するに中国は、内政不干涉、主権尊重を核とした、例の平和五原則を重要な外交原則にしている。したがって、人権を理由に介入などされると、「自分

のところはどうなるのだ、台湾と戦争になれば、台湾は民主化しているので大変だ」ということになり、大反対した。しかしその結果、自分の大使館まで爆撃されてしまった。アメリカ側の説明では「誤爆」ということになっているが、中国の多くの人たちは、あれを誤爆だとは思っていない。「自分たちをけん制するために、わざとやったのだ」という見方が強い。アメリカは、「あれは古い地図を使ったからだ」と言い訳した。

1つブラックジョークを言うと、その後2001年9月11日に同時多発テロが起きたとき、中国の人たちは「あれはテロではない。事故だ」と言った。「パイロットが古い地図を使っていたので、あそこに世界貿易センタービルが建っているとは知らなかったのだ」ということだ。ともかく、コソボ介入や在ユーゴ大使館爆撃の衝撃を受けた中国は、人権を国権の上位に置くという国際的な潮流に抵抗し、アフリカとその点において手をつなぐ。つまりアフリカをはじめとする途上国の多くも、そのような先進工業国の内政干渉を当然嫌う。このため「自分たちは連携しなくてはいけない」ということを、呼びかけた。そういうことも1つの要因となり、このフォーラムが始まった。

そしてもう1つ、中国がアフリカに何を求めているのかということ、資源や市場の問題がある。政治的影響力は欧米への対抗と関係があり、今アフリカは、大変重要な中国への資源供給国になっている。それから市場としてのアフリカもあり、今、広東省の広州へ行くと、物の買い付けに来ているアフリカ人が非常に多いらしい。また、広州とアフリカを結ぶ航路ができ始めている状況だ。私は昨年、サブ・サハラ・アフリカに初めて行き、最初に着いたところはタンザニアのダルエスサラームで、まず驚いたのは中国語を話す黒人がたくさんいたことだ。空港で荷物を待っているときに話しかけてみると、広州から帰ってきたという。アディスアベバで会った新華社の特派員がはっきり言っていたが、「なぜ中国がアフリカに進出しているのかわかるか。これには3つの理由がある。それは資源、市場、政治的影響力だ」ということだ。

協力フォーラムの閣僚会議は、政治的な連帯、あるいは協力強化のための具体的な援助の措置を発表するプラットフォームになっている。いろいろな形での協力がああり、アフリカ進出は確かに進んでいるが、必ずしも順調に行っていないというのが次にお話ししたいことだ。1つはやはり、どこも同じだが、中国との間では通商摩擦がすぐに起きてしまう。アフリカの50ぐらいの国で、3分の1ぐらいは対中貿易収支が黒字だ。しかし、おそらく資源を大量輸出しているところは黒字になるのだが、他のところは大きな赤字だ。例えば今回、閣僚会議を開いたのはエジプトで、エジプトの対中輸入は対中輸出の11倍だそうだ。安い中国製品が大量に流入してくると、どうやって国内産業を守るのかが当然大きな問題になる。また中国人が増えており、移民が増えると社会的な摩擦も起きる。ザンビアではもう2、3年前になるが、大統領選挙が戦われた際、野党側の指導者が反中をスローガンに掲げて戦った。なぜ反中感情が高まるのかということ、やはり中国人が増え、商店などをたくさん開き、現地人のビジネスを取ってしまうということが一番大きな問題だ。よく中国人がアフリカで誘拐されたり、殺されたりするので、アフリカにいる中国の外交官は領事業務が大変忙しくなっている。

ではどういう中国人が増えているのかということ、いろいろな人がいるが、一旗揚げようと思ってレストランを開いたり、中国人相手の小さな商店を開いたりし、そういうところからのし上がっている人たちもいる。また今は、非常に多くの中国のゼネコンがアフリカに進出

している。よく聞く話は、労働者まで連れていくので現地はあまり裨益しないという話だ。ただ私が行ったエチオピアとタンザニアについて言えば、労働者は全く連れていかないのが実状だ。それはなぜかという、プロジェクトを落札するためにはできるだけコストを切り詰めなくてはならないからだ。中国の企業にとってライバルは、インドの企業でも韓国の企業でもなく、他の中国の企業だ。中国企業同士の争いが最も熾烈なのだ。その中でどうやってコストを切り詰めるかという、やはり「現地の労働者を雇った方が安い」という話になる。世界銀行のプロジェクトやアフリカ開発銀行のプロジェクト、他の国の援助プロジェクトなどを落札する。タンザニアにもエチオピアにも、労働者を連れていっていないにもかかわらず、中国人は推計2万人ずついる。

エチオピアに2万人といわれ、「日本人はどれくらいか」と聞いたところ、百数十人しかおらず、それも援助関係者ばかりということだった。文字どおり、中国人が世界の景観を変えている。アディスアベバの空港にはたくさんの中国人がいて、話しかけてみると皆、とても気のよい人たちだった。内陸の建設関係、例えば鉄道関係で、たくさんの建設会社がある。そういうところから派遣され、エンジニアやセールスをしている。そういう人たちは非常に人がよく、何でも教えてくれる。話を聞いてみると、アディスアベバからまた何時間も車で行ったり、飛行機でもう1度飛んだりして、山の奥の奥まで行くという。「どういうことで苦労しているのか」と聞くと、「とにかくエチオピア人は物を盗む」と言っていた。「ガソリンやタイヤを盗んだりするので、これが一番困る」、そして「よく働かないのも困る」という。ともかくコストを切り詰めなければいけないので、最初の年は儲けが出ず、2年目でトントン、3年目でようやく儲けが出るといった話をたくさん聞かされた。話を戻すと、中国の進出で、通商摩擦や社会摩擦が起きているということだ。

またこれらの建設会社は、援助に行っているのではない。中国の場合、どこまでが援助でどこからが民間の活動なのか区別が難しく、いわゆる援助についても問題が多い。1つの問題は、政治的なヒモが付いていないということで、これを中国は誇りにしている。「ヨーロッパのようにうるさくない」、「自分たちは援助を政治的な道具には使わない」という訳だが、ダルフール関連のスーダン政府に対する援助はいつも槍玉に挙げられる。スーダン政府に対する政策は、今は既に変えているが、あの例でわかるように、常に政治的考慮をしないことがよい援助なのかという、疑問符を付けざるを得ない。

そしてもう1つは、中国側の援助体制があまりにも整っていないので、計画的な、しっかりした援助がされ得ないという問題がある。場当たりの援助が多く、要人が訪問する度に何かお土産を持ってきて、その約束をどう実施するかと、中国側の現地部隊も四苦八苦するのが実状だ。そして、大変な縦割りになっている。一応、対外援助の担当部門は中国の商務部だが、商務部と外交部の間の連絡、連携が非常に悪い。そしてもう1つの当事者は、銀行だ。2006年の中国、アフリカ・フォーラム首脳会議で、胡錦涛氏は多大なローンを約束する。これは低利性の優遇借款だという訳だが、利率は一律2%で、「2%では借りられない」という国がアフリカには多い。商務部が窓口なので、お役人は「これでは借りられない。何とかならないか」と言われて取り次ぐが、銀行は取り付く島がない。3年目になって新たなラウンドが始まり、温家宝氏がエジプトでいろいろな約束をしたが、その前のラウンドの消化ができていないのかという疑問が残る。温家宝氏の演説では、「もうすぐ順調に終わる」と言っているが、私はなかなか簡単には信じられない。

次に大国間外交、オバマ米大統領の訪中についてだが、就任後、初めてアジアを訪ねた。アジア政策全般についてまず言えることは、一応はアジア重視になっているということだ。例えば政権ができてから比較的早いうちに、国務長官のヒラリー・クリントン氏がアジアに来て、ジャカルタまで行った。今回は「時間がない」というので、元は計画されていたジャカルタ訪問は中止された。東南アジアは特に、ブッシュ政権の下では無視されていたが、オバマ大統領がインドネシアで子供時代に長く暮らしたということもあり、インドネシアを言ってみれば橋頭堡にして東南アジア外交を再考するという考え方があったと思う。特にインドネシアはイスラム国なので、イスラム圏におけるアメリカのイメージ向上ということでも、踏み石になるのではないかという期待がある。

今回のオバマ大統領のアジア訪問では、シンガポールのアジア太平洋経済協力（APEC）に出席、そこで初めて東南アジアの首脳、10+1、つまりアメリカという意味での+1の初めての首脳会議を持った。具体的な成果は、期待したほどなかったのではないかと思う。そして「なぜ東南アジアなのか」というとき、先のイスラムという問題もあるが、それ以上に中国の東南アジア進出をけん制するという意味合いがあるように、私には思えてならない。今年の春にカンボジアとラオス、ベトナムへ行き、アメリカ大使館も訪ねて話を聞いたところ、人によっては非常に強い警戒感を持っていた。インドシナ半島が中国のバックヤードになっていることに対する強い警戒感で、「ではどうするのか」と聞いたところ、カンボジアのアメリカ大使館の人は、「軍事的な交流を強化していく」といった発言をしていた。これは日本にとっても、非常に意味のある話だ。アメリカが今後の東南アジア政策をどうするのか、そして日本とどれほど協調できるのか。必ずしも中国に対抗するというだけでなく、中国と協調してやっていくべきことも多いと思うが、いずれにしてもアメリカの対東南アジア政策に日本としてもっと影響力を行使してもよいのではないかという気がする。アメリカには「これをやってほしい」、「あれはやってほしくない」というようなことを日本の立場から考え、もう少しアイデアを出してもよいという気がする。

それはそれとして、今のオバマ政権でアジア政策を担当している人たちは、基本的には中国に優しい人たちだ。スタインバーグ氏も、ジェフ・ベイダー氏もそうだが、どのようにして中国をうまく取り込み、グローバル・パートナーとして遇し、自分たちの役に立てもらうようにしようかというのが基本的な発想だと思う。したがって、今回のオバマ訪中の1つの重要な目的も、それに中国がどこまで乗ってくるかということだ。オバマ大統領自身の言葉によれば今回、中国を訪問する目的は、中国に対する理解を深めるということだ。中国が将来についてどのようなビジョンを持っているのかについて理解を深めたい、そういうことを彼自身の口から言っている。どの辺を一番理解したいかというと、グローバル・パートナーとして、アメリカとしっかり手を組み協調しながらグローバル・イシューに取り組んでくれるかということだと思う。それについて、どこまで手ごたえがあったのかは、この時点ではわからない。中国側は基本的に非常に慎重ではなかったか、という気がする。

もう1点、中国の戦略的な協調と警戒について若干触れたい。戦略的な協調というのはそれほど難しい話ではなく、要するに朝鮮半島問題、テロの問題、そして対イラン政策についても話し合いが行われ、米中共同声明ではイランについて長いパラグラフで、「呼びかけを強めていく」といったことが書かれている。そういう点ではあまり問題ないのだが、一方、1行で片付けられたところがある。それは何かというと、軍事的な問題だ。今の実態はどうか

というと、南シナ海ではかなり厳しい軋轢、これは争いと言ってもよいが、水面下、実際の水の中や水の上で起きている。最も有名な事件は、今年3月に起きたインペッカブルという名前のアメリカの偵察船に対する中国の海軍によるハラスメントだ。それは単に1つの事件に過ぎず、それと類似したような緊張をもたらす出来事は他にも起きている。ここにはベトナムも絡んでいて、ベトナム側も中国の最近の強面ぶりには、緊張感をもって臨んでいる。

そういった、少し触ると血が出そうな問題は、今回の訪中ではほとんど触れられなかった。真綿でくるんで、少し見せたという程度のことしか発表されていない。中国側はやはり、グローバル・パートナーにされることに対しては非常に警戒しているだろう。「そのような実力はない」と言っており、本音はそうなのだが、「G2」などと一部の人に言われると「そうかな」と言って顔が自然ににやけてくるという心理かと思う。このように、非常にアンビバレントだ。「いつかは」という気持ち、そう言われて嬉しいという気持ちが一方でありながら、まだ少し、「そのようなことで、おびき出されたらだめだ」、「手綱を引き締めていかなければ、騙されてしまう」という気持ちの両方があるように思う。アメリカに対する姿勢というのは、先に言った外交にいくつもジャンルがあるという話と関係するが、ではどのジャンルを重視するかという力点、重点の置き方の違いというのは、そのときどきである。アメリカとの関係が非常にうまく行っているときは、大国外交に焦点を絞って行く。アメリカとの関係がよくなければ、先の1999年の例を出したが、他のジャンルに力点をかけてバランスを取ろうとする。アジアも同じで1999年にはアメリカとの関係が悪くなったため、地域外交、近隣外交強化のモードに入り、多国間枠組みづくりに非常に熱心になった。

では、今はどうなのかわだが、日本が何か「おかしなこと」を言い出した。東アジア共同体という、何年か前に皆がワーワー言った旗をもう1回取り出し、大きく振って見せている。これに自分たちはどう対応すればよいのかと、大変当惑している、とまどっているのが今の中国の状況ではないかと思う。意見は必ずしも一致していない。東アジア共同体、「やはりアジアの国々で協力してやるのが中国のためである」という人たちと、「もう中国にとって東アジアとはそれほど重要でない。G2とはいえないが、自分でアメリカと堂々と渡り合っていくことはできる。アメリカも自分たちのことを尊重してくれているではないか」という人たちがいる。先日、オバマ米大統領が天皇陛下と会った際、深々とお辞儀をしてアメリカで問題になったようだが、それより前にサウジアラビアの国王にもお辞儀をしたという話がある。私は中国が専門なのでやや驚いたのは、ピッツバーグのG20でオバマ大統領が胡錦濤氏を迎えたときのことだ。胡錦濤氏が向こうから歩いてきて、オバマ大統領が立っていたのだが、そのときの迎え方がやはり見方によっては卑屈な様子だった。腰をかがめて握手をしながら頭を下げるアメリカの大統領の姿というのは、あまり見たことがないと思った。しかし今度、天皇陛下にもあのようにお辞儀をしていたので、オバマ大統領は単に礼儀正しいだけなのかもしれない。

東アジア共同体という旗を日本が振ったときにどう対応するのか、大きく分けて、2つの反応がある。1つは「日本と協力してやろう」、もう1つは「このようなものはいらぬのだ」という反応だ。中国人に言わせると、外交部の文書からも近年は、東アジアという言葉が減っている。中国は東アジアをここ数年、重視してこなかった。そう言われてみると、そうかもしれない。今回、この報告をするに当たって、10月のASEAN(東南アジア諸国連合)+3や東アジア・サミットで、温家宝氏が何を言ったか調べようと思い、外交部や新華社のネ

ットで、指導者の活動歴、発言録を見たのだが、温家宝氏の発言は出ていなかった。それは、重要活動歴や重要演説に入っていない。これはやはり、やや異常な感じがするが、要するに一部で、東アジアというコンセプトがそれほど中国にとって大事ではないと言う人たちがいる。

それと関連していると思われる問題は、例の日米中の三角対話の話だ。日米中で対話をした方がよいというアイディアは昔からあり、12年前、橋本内閣のとき、日本側からこの提案をした。ご存知の方もいるかもしれないが、当時はクリントン政権でバーガー補佐官がそれを受け、「よし」と言って中国側に話を持っていったら、中国側は受けなかった。その後は一時、途絶えていたのだが、日本でもアメリカでも民間で、そして政府の中でも一部、「こういうものはやはりあった方がよい」という声があった。日本では一部でかなり、声が高まっていたと思う。しかし事が実際に動いたのは2007年上半期で、今度は中国側から「日米中の三角対話をしよう」と提案してきた。日本政府の外務省はこれを考え、いろいろな議論もあったようだが、これをやろうということになった。しかしこのときは、アメリカのブッシュ政権がこれを受けなかった。しかし、オバマ大統領になって、スタインバーグもベイダーも非常に積極的になった。7月下旬にワシントンで、「まずは局長級会議をしよう」ということも決まった。しかしこれが決まったにもかかわらず、その直前、今度は中国側から延期を申し入れてきた。「これはいったい何だ」ということで、いろいろな人に聞いている。はっきりとはわからないが、先に言った論争、つまり中国自身として大国外交に力点を置いてやればそれで済むのか、それともやはり地域外交を重視していくべきで、その上で要となる国の日本との関係を大事にしていくべきなのか、という議論がある。これは要するに、日本の評価とも絡んでいる問題だ。

私たちの感覚とは少し遠いかもしれないが、「日米中、何だG3か」という見方もあるようだ。例えば、G3という見方をするロシア専門家も中国にはいる。ロシア専門家にすると、「許せない、何でロシアは入らないのだ」となり、EU専門家にいわせると「なぜEUでなく、日本なのだ」となる。そういう足の引っ張り合いもあり、また根本にあるのは大国外交、地域外交とのバランスで、日本をどう評価するかの問題だという説明があり、それには「なるほど、そういうものか」という印象を持っている。

また鳩山内閣について中国は、一応、基本的には歓迎している。歴史についても態度が明瞭で、アジア重視と言っており、アメリカに対してはいろいろな意地悪をしているように見え、「これはもしかすると、よいのではないか」といった具合だ。ただ、これからどうなるかについては、まだわからないと思う。

(以上)

敬称略 / 役職等は発表当時のものです。

固有名詞等の表記は、報告者によって異なる場合があります。